



2026年5月13日

各 位

会 社 名 王子ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役 社長執行役員  
磯野 裕之  
(コード: 3861、東証プライム)  
問合せ先 コーポレートガバナンス本部管理部長  
西内 誠  
(TEL 03-3563-1111)

## 2026年3月期通期連結業績見通し及び2027年3月期通期連結業績予想 並びに配当予想に関するお知らせ

2026年2月6日に公表いたしました2026年3月期(2025年4月1日~2026年3月31日)の連結業績予想につきまして、下記の通り修正することとしましたのでお知らせします。

また、2027年3月期(2026年4月1日~2027年3月31日)の連結業績予想につきましても併せてお知らせします。

### 記

#### 1. 2026年3月期(2025年4月1日~2026年3月31日)連結業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,850,000	45,000	35,000	50,000	54.25
今回発表予想 (B)	1,861,700	34,600	40,500	55,600	61.10
増 減 額 (B-A)	11,700	△ 10,400	5,500	5,600	
増 減 率 (%)	0.6	△ 23.1	15.7	11.2	
(ご参考) 前年同期実績 (2025年3月期)	1,849,264	67,686	68,568	46,171	47.34

#### 2. 連結業績予想修正の理由

当連結会計年度の売上高は前回発表予想並みとなる見込みですが、国内の販売数量や海外のパルプ市況の回復幅等は当社想定を下回り、営業利益は前回発表予想を下回る見通しです。経常利益は、外貨建債権債務の評価替えによる為替差益を計上したこともあり、前回発表予想を上回る見通しです。親会社株主に帰属する当期純利益は資産スリム化の方針の下、賃貸不動産の売却や保有株式の売却等を進めたことにより、前回発表予想を上回る見通しです。

なお、当期の年間配当金は1株当たり36円を予定しており上記業績修正に伴う変更はありません。

当社は、2026年5月15日に予定している決算発表と同日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

3. 2027年3月期（2026年4月1日～2027年3月31日）の連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
2027年3月期 第2四半期累計（A）	950,000	12,000	6,000	6,000	6.60
2026年3月期 第2四半期累計（B）	914,984	16,731	8,787	10,920	11.85
増減額（A-B）	35,016	△ 4,731	△ 2,787	△ 4,920	
増減率（%）	3.8	△ 28.3	△ 31.7	△ 45.1	
2027年3月期通期（C）	1,940,000	60,000	45,000	35,000	38.47
2026年3月期通期（D）	1,861,700	34,600	40,500	55,600	61.10
増減額（C-D）	78,300	25,400	4,500	△ 20,600	
増減率（%）	4.2	73.4	11.1	△ 37.1	

4. 2027年3月期通期連結業績予想に関する説明

当社グループは、昨年5月に公表した2025年度から2027年度を対象とする「中期経営計画2027」の通り、資本効率の改善に重点を置いた取り組みを推し進めており、事業戦略として①外部環境の変化によるコスト高の着実な価格転嫁、②製造拠点の安定操業及び競争力強化、③グループ営業体制の強化、④高付加価値品へのシフトによる既存事業の収益力強化を掲げ、また、低収益性事業については撤退を含めた構造改革を断行していくこととしています。

次期の業績予想につきましては、売上高は、AustroCel社の買収・連結子会社化や国内の製品価格修正、パルプ市況の回復等により当期を上回る見通しです。

営業利益は、当期に実施した国内の製品価格修正のフル効果や低収益性事業の構造改革効果（Oji Fibre Solutionsの段原紙事業の撤退及び豪州パッケージング事業の売却等、王子ネピアの家庭紙生産体制再構築他）等の発現によって収益が改善するほか、パルプ市況も回復傾向にあり、当期を上回る見通しです。

ただし、中東情勢は当社業績に一定の影響を及ぼす可能性があり、次期業績予想につきましては2026年6月末に中東情勢等が沈静化することを前提として、原燃料価格や物流費の上昇等による営業利益の減益リスクを見込んでいます。製品価格への転嫁も想定しつつ、△150億円の減益影響を織り込んでいます。

経常利益は、金利上昇に伴う金融収支の悪化や為替差益の減少が見込まれますが、営業利益の増益により当期を上回る見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、保有株式の売却等の資産スリム化の施策は継続するものの特別利益が当期に比べ減少する見通しのため、当期を下回る見通しです。

5. 2027年度3月期の配当予想

2027年3月期の年間配当金につきましては、1株当たり36円を予定しています。

上記に記載した業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。